

横浜市景況・経営動向調査
第 118 回

横浜経済の動向（令和3年9月）

第118回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。

2. 調査対象：市内企業1,000社
回収数548社（回収率：54.8%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (18)	9 (16)	214 (390)	79 (152)	232 (424)
非製造業	32 (44)	87 (159)	197 (373)	34 (87)	316 (576)
合計	41 (62)	96 (175)	411 (763)	113 (239)	548 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和3年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 118 回横浜市景況・経営動向調査（令和 3 年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は、全産業でマイナス 28.4 と、前期より 7.7 ポイントの上昇
先行きについては、来期は若干上昇するも、再来期はほぼ横ばいで推移する見
通し

【調査のポイント】

- **今期（令和 3 年 7-9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲28.4 と、前期（▲36.1）と比べて 7.7 ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲22.1 と、前期（▲35.1）より 13.0 ポイント上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲33.0 と、前期（▲36.7）より 3.7 ポイント上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲20.0 と、前期（▲13.1）より 6.9 ポイント低下**、**中堅企業の今期の B S I は▲22.9 と、前期（▲25.3）より 2.4 ポイント上昇**しました。**中小企業の今期の B S I は▲30.5 と、前期（▲40.9）より 10.4 ポイント上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲39.0 と、前期（▲44.3）より 5.3 ポイント上昇**しました。
- 先行きについては、来期（令和 3 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲26.9、再来期（令和 4 年 1-3 月期）は▲26.4 と、**来期は若干上昇するも、再来期はほぼ横ばいで推移する見通し**です。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：548 社、回収率：54.8%）

【調査時期】 令和 3 年 8 月 3 日～9 月 9 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

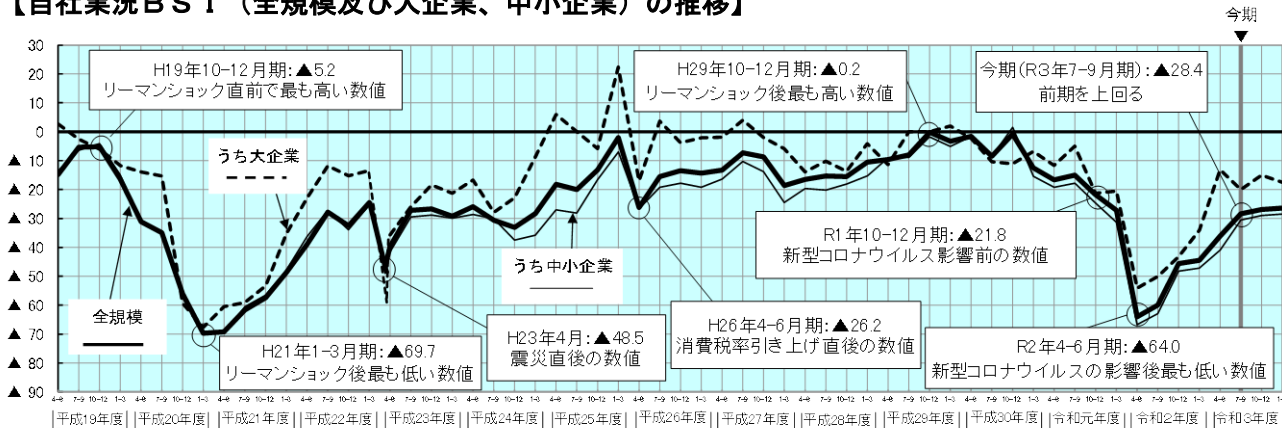
※調査票回答期間は令和 3 年 8 月 3 日～8 月 25 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 2 年	令和 3 年	令和 3 年	令和 3 年	今期-前期	令和 3 年	令和 4 年
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期 (前期)	7-9 月期 (今期)		10-12 月期 (来期)	1-3 月期 (再来期)
業種	全産業	▲45.6	▲44.5	▲36.1	▲28.4	7.7	▲26.9	▲26.4
	製造業	▲48.7	▲45.3	▲35.1	▲22.1	13.0	▲21.6	▲22.1
	非製造業	▲43.3	▲43.9	▲36.7	▲33.0	3.7	▲30.9	▲29.6
規模	大企業	▲43.2	▲34.1	▲13.1	▲20.0	▲6.9	▲15.0	▲17.5
	中堅企業	▲34.9	▲39.2	▲25.3	▲22.9	2.4	▲23.4	▲21.7
	中小企業	▲48.2	▲47.2	▲40.9	▲30.5	10.4	▲29.0	▲28.5
	うち小規模企業	▲47.7	▲50.4	▲44.3	▲39.0	5.3	▲42.2	▲42.2

(注) 令和 3 年 10-12 月期及び令和 4 年 1-3 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和3年4月~6月期、今期:令和3年7月~9月期、来期:令和3年10月~12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲36.4 (▲44.5)	▲25.0 (▲28.5)	▲50.0 (▲50.0)	・今期は、新商品が売れ始めたことや巣ごもり需要などがあり、売上は前年同月比で1割増となっている。(菓子の製造・販売) ・観光土産としての販売は減少したが、コロナ禍でのプチ贅沢として自分用に洋菓子を購入してくれるリピーターがいる。新型コロナが落ち着き観光需要が戻れば、売上も回復してくると考えている。(洋菓子製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲31.2 (▲31.2)	▲7.9 (▲8.0)	▲4.0 (▲4.0)	・半導体関連部品を扱っており、今期は受注があるため業況は良い。10月以降も好調の見通し。(精密板金加工) ・販売価格が上昇し利益を確保できている状況。今期以降も引き続き業況は良いと考えている。仕入れ価格も上昇しているが、その分販売価格を上げている。(薄板加工)
一般機械	▲41.2 (▲43.3)	▲32.6 (▲37.5)	▲30.4 (▲32.5)	・半導体需要が伸びているため、半導体製造過程で使用される製品の売上が増加している。テレワークなどが続く限りパソコンなどが売れるので、半導体需要は続くと考えている。(機械部品製造) ・自動車需要が一定程度あるため業況は持ち直しているが、昨今の半導体不足や新型コロナの影響で工場操業が思うようにいかず、悪い状態が長引いている。(自動車向け特殊工具製造)
電機・精密等	▲14.8 (▲13.7)	▲5.0 (▲8.5)	▲8.1 (▲12.5)	・スーパーマーケットの新規出店に伴うショーケースメーカーの受注が多く、冷蔵・冷凍ショーケース用LED照明の売上が伸びているため、今年度は好調である。(電機器具製造) ・半導体不足が続く中で、半導体生産のための試験装置の需要が増えているため、今期の業況は良い。企業からの引き合いが多くあり、今後も同様の状態が続く見込み。(精密機械製造)
輸送用機械	▲37.5 (▲57.1)	▲5.5 (▲13.3)	5.5 (0.0)	・東南アジアや中国などの海外からの受注が増えたことにより当社への発注も増え、売上は前年度より1割増となっているため、今期の業況は良い。今後も安定的な発注が続き、来期以降も業況は良いと考えている。(自動車部品製造)
建設業	▲23.3 (▲25.0)	▲12.2 (▲15.1)	▲15.0 (▲18.8)	・新型コロナの影響により住宅購入を慎重にみている傾向があり、契約数の増加が鈍くなっている。(建設・建物管理等) ・エンドユーザーの希望で1部屋ずつ仕様を変えるなど、ニッチなサービスが安定した需要につながっている。新型コロナの影響でテレワーク用書斎の設計依頼も多い。今後マンション需要が下がるなどの調査結果が出ており、先行きは不透明な状況。(ゼネコン)
運輸・倉庫業	▲43.8 (▲50.0)	▲40.7 (▲50.0)	▲42.4 (▲45.0)	・昨年度までは新型コロナの影響が大きかったが、現在は海外撤退や移設を中心に一定のニーズが続く見込み。海外、国内の売上比率は新型コロナの影響で6:4から5:5となっている。(海上輸送) ・飲食店の時短・休業などの影響から、夜の利用客減少による売上減が現在も続いており、厳しい状況は今後も続く見通し。(タクシー)
卸売業	▲52.8 (▲61.5)	▲37.5 (▲39.4)	▲24.0 (▲29.0)	・今期は天候が安定せず、相場が上がり売上は増加した。野菜の需要は新型コロナの影響により飲食店で落ち込んでいるが、家庭で増加しているため全体としては増減はない。(青果卸売) ・8月の長雨がお盆と重なったことで需要が減り、今期業況は悪い。緊急事態宣言でイベントが相次ぎ中止になったり、冠婚葬祭の小規模化で需要が減少している。(生花卸売)
小売業	▲46.2 (▲61.5)	▲55.5 (▲50.0)	▲40.0 (▲38.9)	・昨年度は、各企業がリモートワークを早急に整備するための相談や販売需要が増えたが、それも一時的なもので、新型コロナの影響による入店制限などもあり、今期の売上は苦しい。(PC販売店) ・卸販売と催事の売上がコロナの影響で減少した一方、物販とネット販売の売上が伸びているので全体的には売上に大きな変動はない。(食材・物産品販売)
飲食店・宿泊業	▲100.0 (▲100.0)	▲100.0 (▲100.0)	▲100.0 (▲100.0)	・新型コロナの影響により、業況は引き続き悪い。売り上げベースではコロナショック以降、今が一番落ちている。酒類提供禁止による休業の影響が大きく、前年度よりも今年度のほうが業況は厳しい。(居酒屋フランチャイズ) ・今年は当初、秋ごろに売上が回復してくればと見込んでいたが、昨今の感染者数からすると先行きも厳しいものと認識している。(ホテル)
不動産業	▲41.7 (▲40.0)	▲29.4 (▲42.9)	▲41.2 (▲57.1)	・新しいビルの建設が完了し、入居テナントからの収入が7月頃から入ってくるようになったため、今期・来期は売上が増加する見通し。テナントのリノベーションを実施した。(オフィスビル賃貸) ・業況や売上は例年通りであるが、ウッドショックにより、建物の値段上昇や完成時期の延長等の影響が出ている。(分譲住宅販売)
情報サービス業	▲10.7 (▲16.6)	▲6.1 (▲14.3)	▲9.1 (▲7.2)	・新型コロナの影響で大規模イベントが中止になることで広告収入は減少しているが、Webに事業を移行させるなどの転換を図っているため、昨年度比で業況は若干上向いている。(情報誌発行) ・今期もコロナの影響はなく、過去の契約などを継続して安定的に収益を上げている。来期以降も同様の見通し。(システム開発)
対事業所サービス業	▲29.0 (▲26.7)	▲25.6 (▲14.2)	▲26.2 (▲25.0)	・多くの業種、事業者からの労働者派遣の需要は高い水準にあるが、派遣登録数が低い水準にある。これは、派遣先でテレワークに参加できない事例が多く、コロナ禍では派遣という働き方を選択しない要因となっているのではないかとみている。このため、安定した派遣労働者の紹介ができず、前期と比較して売上が減少している。(人材派遣)
対個人サービス業	▲11.1 (▲25.0)	▲25.9 (▲29.4)	▲26.9 (▲35.3)	・新型コロナの影響により、業況は全体的にマイナス基調になっている。大人の会員は減少傾向にあるが、運動機会が減っていることなどから子どもの入会者は増えている。(スポーツクラブ) ・緊急事態宣言の影響で、来場者は少ない状態が続いている。感染者が減少しなければ、現在の状況が続く見込み。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

 ← 天気マーク(下図参照)
 ▲ 5.8 ← 全規模のBSI値
 (▲ 22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲6.3 と、前期 (▲13.4) よりも 7.1 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.3 と、今期よりも 1.0 ポイント上昇する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲11.0 と、前期 (▲19.0) よりも 8.0 ポイント上昇

【先行き】来期は▲10.4 と、今期よりも 0.6 ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲4.3 と、前期 (▲3.8) よりも 0.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.5 と、今期よりも 2.2 ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】1.3 と、前期 (▲12.7) からやや過剰に転じる

【先行き】来期は▲1.2 と、今期よりやや人手不足に転じる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】8.0 と、前期 (0.5) より 7.5 ポイント上昇

【先行き】来期は 6.1 と、今期よりも 1.9 ポイント低下する見通し

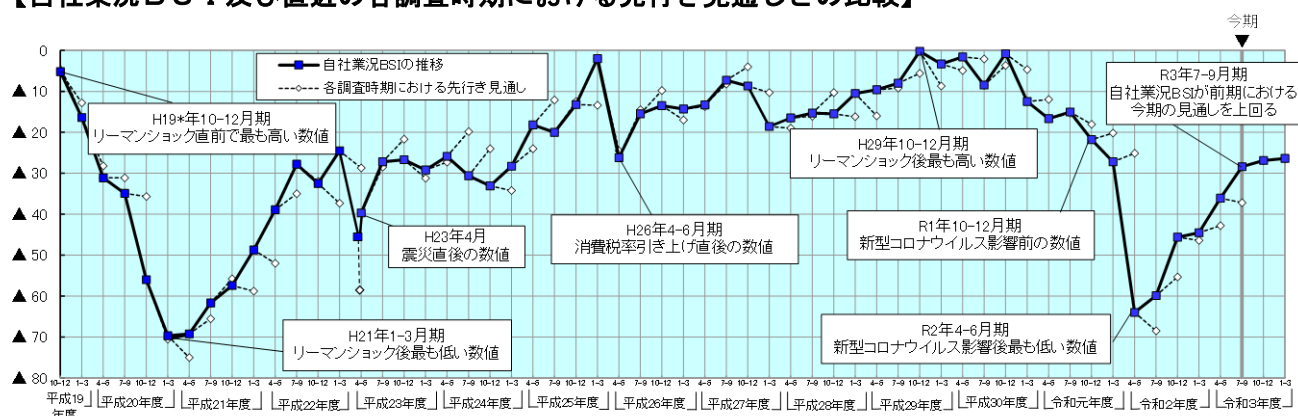
【主要項目（全産業）の推移】

	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期 (前期)	令和3年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和3年 10-12月期 (来期)	令和4年 1-3月期 (再来期)
	自社業況	▲45.6	▲44.5	▲36.1	▲28.4	7.7	▲26.9
(1)生産・売上	▲21.8	▲28.5	▲13.4	▲6.3	7.1	▲5.3	▲7.3
(2)経常利益	▲23.3	▲29.3	▲19.0	▲11.0	8.0	▲10.4	▲13.2
(3)資金繰り	▲8.8	▲15.6	▲3.8	▲4.3	▲0.5	▲6.5	
(4)雇用人員	▲8.3	▲11.1	▲12.7	1.3	14.0	▲1.2	
(5)生産・営業用設備	1.4	▲0.3	0.5	8.0	7.5	6.1	4.9

(注) 令和3年10-12月期及び令和4年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和4年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

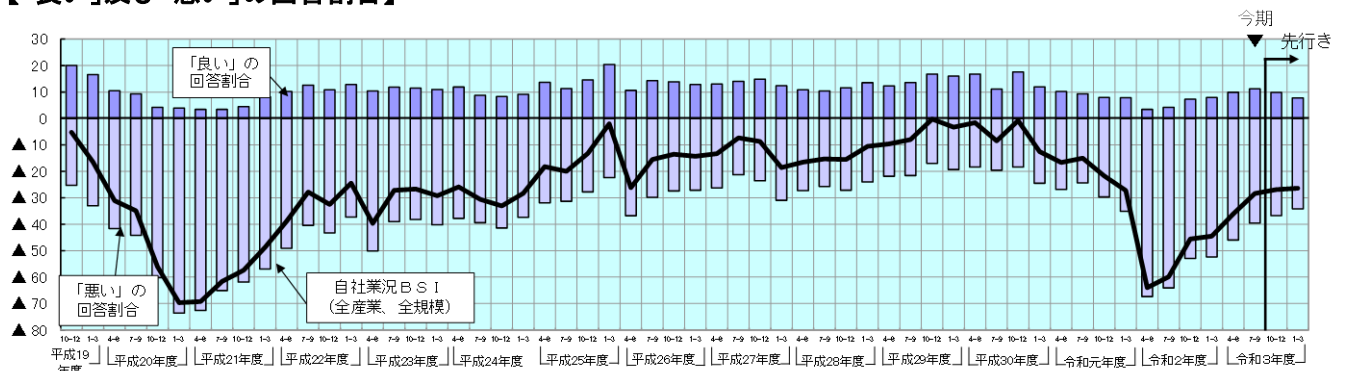
	令和3年	令和3年	7-9月期の回答の割合%	良い	普通	悪い	令和3年	令和4年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期					今期-前期	10-12月期	
全産業	▲ 36.1	▲ 28.4	7.7	11.2	49.2	39.6	▲ 26.9	▲ 26.4	543
製造業	▲ 35.1	▲ 22.1	13.0	18.2	41.6	40.3	▲ 21.6	▲ 22.1	231
食品等	▲ 36.4	▲ 25.0	11.4	25.0	25.0	50.0	▲ 50.0	▲ 37.5	16
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 75.0	▲ 8.3	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	▲ 42.9	8
印刷	▲ 80.0	▲ 53.8	26.2	7.7	30.8	61.5	▲ 41.7	▲ 41.7	13
石油・化学等	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	4.5	63.6	31.8	▲ 36.4	▲ 31.8	22
鉄鋼・金属等	▲ 31.2	▲ 7.9	23.3	23.5	45.1	31.4	▲ 4.0	▲ 2.1	51
一般機械	▲ 41.2	▲ 32.6	8.6	15.2	37.0	47.8	▲ 30.4	▲ 34.9	46
電機・精密等	▲ 14.8	▲ 5.0	9.8	22.5	50.0	27.5	▲ 8.1	▲ 11.8	40
輸送用機械	▲ 37.5	▲ 5.5	32.0	27.8	38.9	33.3	5.5	0.0	18
その他製造業	▲ 22.3	▲ 35.3	▲ 13.0	17.6	29.4	52.9	▲ 23.6	▲ 41.2	17
非製造業	▲ 36.7	▲ 33.0	3.7	6.1	54.8	39.1	▲ 30.9	▲ 29.6	312
建設業	▲ 23.3	▲ 12.2	11.1	4.9	78.0	17.1	▲ 15.0	▲ 15.3	41
運輸・倉庫業	▲ 43.8	▲ 40.7	3.1	7.4	44.4	48.1	▲ 42.4	▲ 44.3	54
卸売業	▲ 52.8	▲ 37.5	15.3	10.4	41.7	47.9	▲ 24.0	▲ 28.9	48
小売業	▲ 46.2	▲ 55.5	▲ 9.3	2.8	38.9	58.3	▲ 40.0	▲ 34.3	36
飲食店・宿泊業	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 75.0	13
不動産業	▲ 41.7	▲ 29.4	12.3	5.9	58.8	35.3	▲ 41.2	▲ 41.2	17
情報サービス業	▲ 10.7	▲ 6.1	4.6	9.1	75.8	15.2	▲ 9.1	▲ 3.2	33
対事業所サービス業	▲ 29.0	▲ 25.6	3.4	2.3	69.8	27.9	▲ 26.2	▲ 26.2	43
対個人サービス業	▲ 11.1	▲ 25.9	▲ 14.8	7.4	59.3	33.3	▲ 26.9	▲ 24.0	27

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和3年	令和3年	7-9月期の回答の割合%	良い	普通	悪い	令和3年	令和4年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期					今期-前期	10-12月期	
全産業	▲ 36.1	▲ 28.4	7.7	11.2	49.2	39.6	▲ 26.9	▲ 26.4	543
大企業	▲ 13.1	▲ 20.0	▲ 6.9	5.0	70.0	25.0	▲ 15.0	▲ 17.5	40
中堅企業	▲ 25.3	▲ 22.9	2.4	9.4	58.3	32.3	▲ 23.4	▲ 21.7	96
中小企業	▲ 40.9	▲ 30.5	10.4	12.3	45.0	42.8	▲ 29.0	▲ 28.5	407
うち小規模企業	▲ 44.3	▲ 39.0	5.3	9.7	41.6	48.7	▲ 42.2	▲ 42.2	113
製造業	▲ 35.1	▲ 22.1	13.0	18.2	41.6	40.3	▲ 21.6	▲ 22.1	231
大企業	20.0	11.1	▲ 8.9	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	9
中堅企業	▲ 12.5	22.2	34.7	33.3	55.6	11.1	11.1	▲ 22.2	9
中小企業	▲ 38.6	▲ 25.4	13.2	17.8	39.0	43.2	▲ 23.9	▲ 23.1	213
うち小規模企業	▲ 48.2	▲ 35.5	12.7	13.9	36.7	49.4	▲ 40.3	▲ 43.8	79
非製造業	▲ 36.7	▲ 33.0	3.7	6.1	54.8	39.1	▲ 30.9	▲ 29.6	312
大企業	▲ 22.2	▲ 29.1	▲ 6.9	3.2	64.5	32.3	▲ 19.3	▲ 22.5	31
中堅企業	▲ 26.8	▲ 27.6	▲ 0.8	6.9	58.6	34.5	▲ 27.0	▲ 21.7	87
中小企業	▲ 43.2	▲ 36.1	7.1	6.2	51.5	42.3	▲ 34.5	▲ 34.2	194
うち小規模企業	▲ 36.0	▲ 47.1	▲ 11.1	0.0	52.9	47.1	▲ 46.9	▲ 37.9	34

(※) 回収数 (548件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

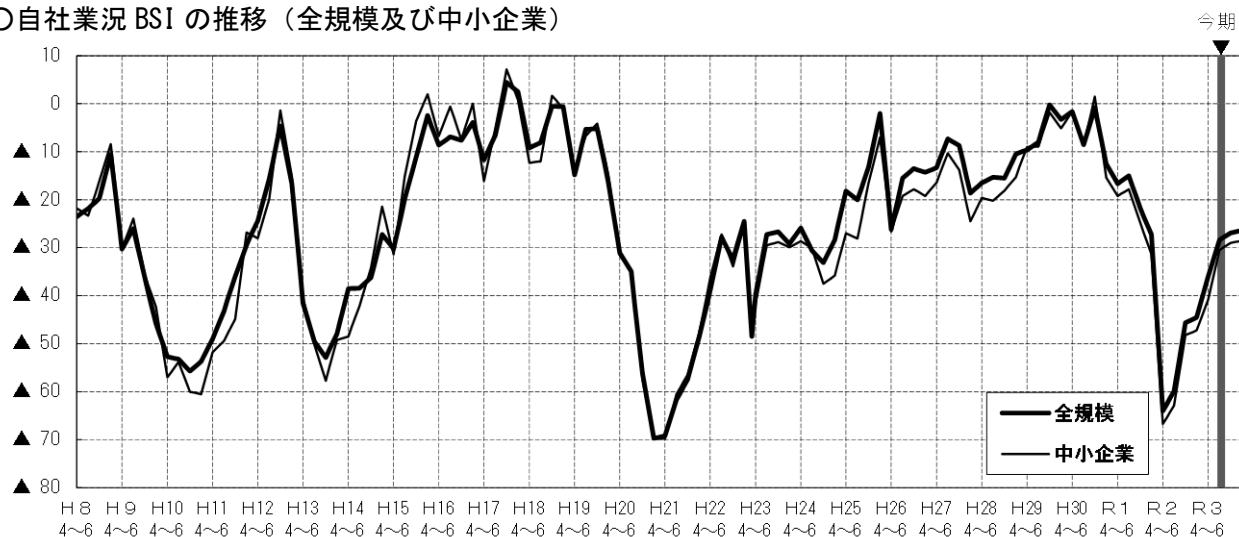


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和3年7-9月期）の自社業況BSIは▲28.4と、前期（令和3年4-6月期）の▲36.1から7.7ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和3年10-12月期）の自社業況BSIは▲26.9と今期に比べて1.5ポイント上昇する見通しである。また、再来期（令和4年1-3月期）の自社業況BSIは▲26.4と来期に比べ0.5ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和3年7-9月期	全産業	84.2	45.6	8.8	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	57	
	製造業	82.5	52.5	10.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40	
	非製造業	88.2	29.4	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	17	
令和3年10-12月期	全産業	79.6	36.7	10.2	6.1	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	2.0	49	
	製造業	75.0	46.9	9.4	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32	
	非製造業	88.2	17.6	11.8	11.8	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	17	

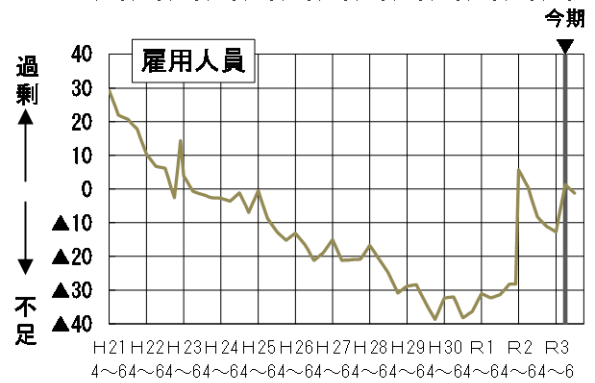
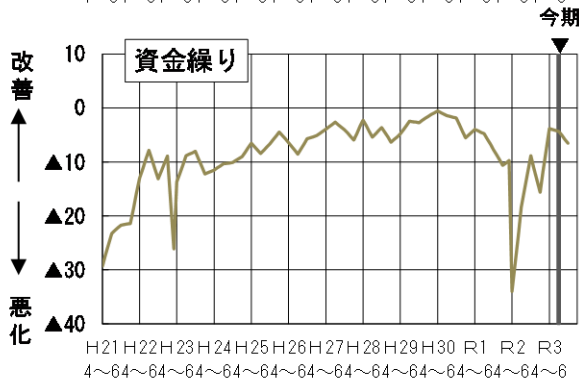
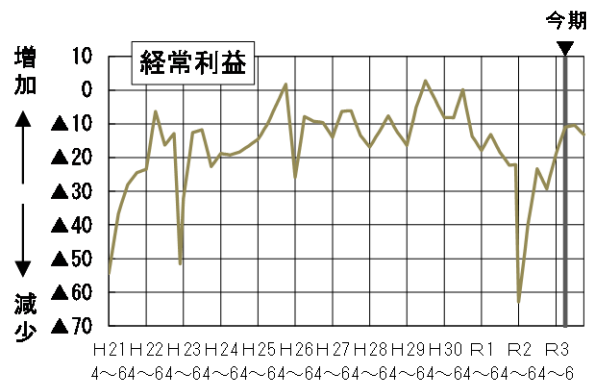
		業況が「悪い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和3年7-9月期	全産業	89.5	14.3	12.4	23.3	7.6	10.5	0.0	1.9	0.0	15.7	210	
	製造業	87.8	17.8	12.2	28.9	3.3	10.0	0.0	2.2	0.0	13.3	90	
	非製造業	90.8	11.7	12.5	19.2	10.8	10.8	0.0	1.7	0.0	17.5	120	
令和3年10-12月期	全産業	87.7	13.4	16.0	25.1	9.6	8.0	0.5	2.7	0.0	15.0	187	
	製造業	87.0	15.6	20.8	36.4	5.2	6.5	0.0	3.9	0.0	11.7	77	
	非製造業	88.2	11.8	12.7	17.3	12.7	9.1	0.9	1.8	0.0	17.3	110	

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業			
回収数	548	41	96	411	113	232	316		
自社業況BSI(今期)	▲ 28.4	▲ 20.0	▲ 22.9	▲ 30.5	▲ 39.0	▲ 22.1	▲ 33.0	543	5
自社業況BSI(来期)	▲ 26.9	▲ 15.0	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 42.2	▲ 21.6	▲ 30.9	531	17
自社業況BSI(再来期)	▲ 26.4	▲ 17.5	▲ 21.7	▲ 28.5	▲ 42.2	▲ 22.1	▲ 29.6	515	33
生産・売上高	▲ 6.3	▲ 2.5	6.9	▲ 9.5	▲ 25.7	▲ 5.3	▲ 7.1	524	24
経常利益	▲ 11.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 14.0	▲ 27.7	▲ 7.0	▲ 14.2	532	16
国内需要	▲ 12.2	▲ 10.2	1.1	▲ 15.4	▲ 27.9	▲ 7.8	▲ 15.4	534	14
海外需要	▲ 3.6	▲ 19.0	0.0	▲ 2.0	▲ 17.5	1.8	▲ 11.0	195	353
資金繰り	▲ 4.3	7.7	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 15.3	▲ 4.4	▲ 4.3	532	16
雇用人員	1.3	20.5	▲ 3.3	0.5	▲ 3.8	3.2	0.0	517	31
採用実績(新規卒)	6.6	8.1	10.9	5.5	0.9	6.1	7.0	513	35
採用実績(経験者採用)	34.5	51.4	46.7	29.9	10.3	32.2	36.1	513	35
生産・営業用設備	8.0	7.5	5.0	8.8	2.9	10.1	6.4	484	64
設備投資実施率	38.7	73.2	50.6	31.9	17.0	36.8	40.1	494	54
設備投資額BSI	33.7	20.7	29.6	38.7	50.0	37.3	31.2	(※) 184	7
現在の想定円レート(円/\$)	109.6	108.9	109.5	109.7	109.0	108.4	111.3	143	405
6か月先の想定円レート(円/\$)	109.9	108.7	110.0	110.1	109.8	108.6	111.9	141	407

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

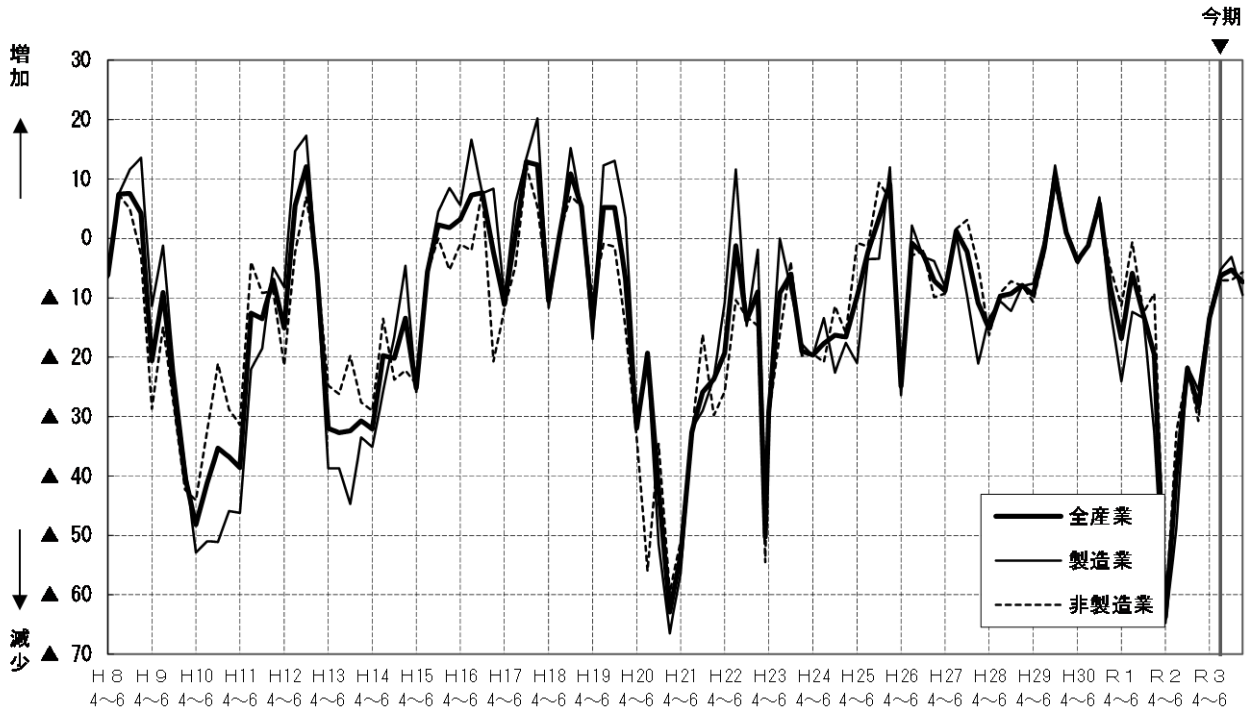
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲6.3 と、前期 (▲13.4) から 7.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲5.3) は今期に比べて 1.0 ポイント上昇する見通しである。また、再来期 (▲7.3) は来期に比べて 2.0 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



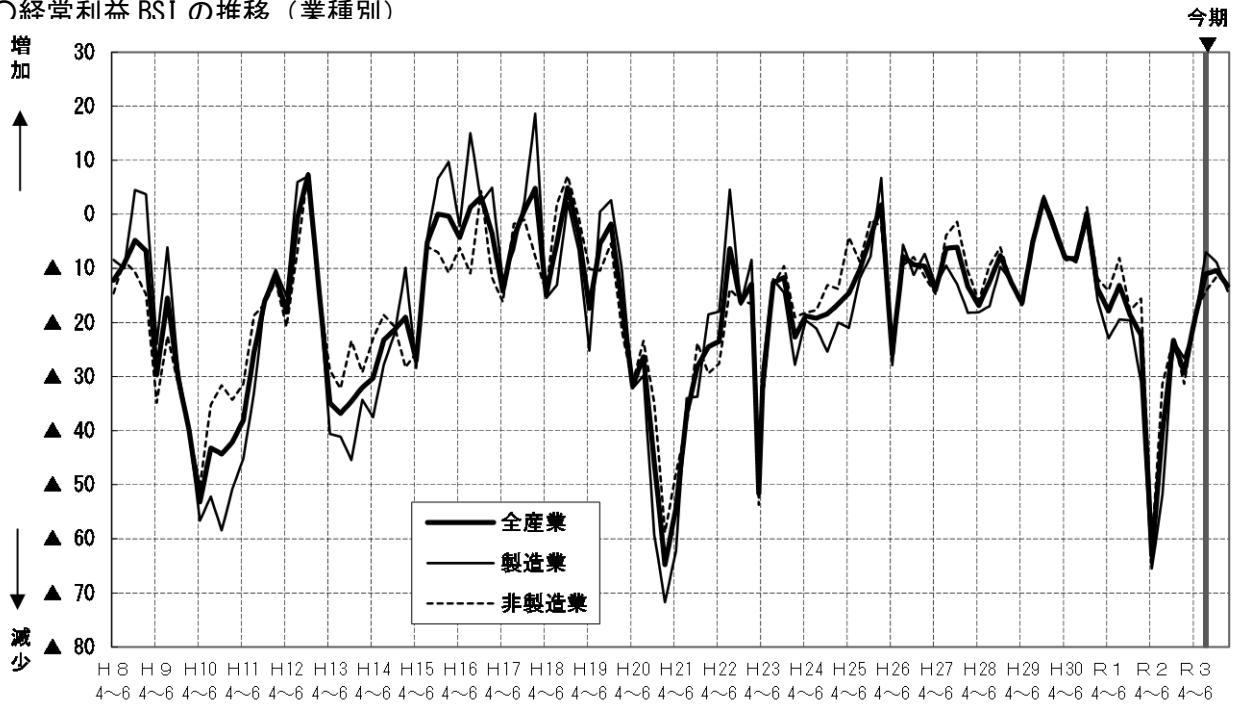
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%—減少%				
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期
全産業	▲ 13.4	▲ 6.3	7.1	▲ 5.3	▲ 7.3
大企業	17.4	▲ 2.5	▲ 19.9	5.0	0.0
中堅企業	▲ 5.4	6.9	12.3	7.1	10.9
中小企業	▲ 18.3	▲ 9.5	8.8	▲ 9.1	▲ 12.2
うち小規模企業	▲ 26.6	▲ 25.7	0.9	▲ 22.3	▲ 22.5
製造業	▲ 12.8	▲ 5.3	7.5	▲ 3.1	▲ 9.5
大企業	0.0	33.3	33.3	11.1	22.2
中堅企業	12.5	▲ 11.1	▲ 23.6	33.3	▲ 11.1
中小企業	▲ 14.8	▲ 6.6	8.2	▲ 5.3	▲ 10.8
うち小規模企業	▲ 24.1	▲ 25.3	▲ 1.2	▲ 21.0	▲ 19.5
非製造業	▲ 13.9	▲ 7.1	6.8	▲ 7.0	▲ 5.7
大企業	22.2	▲ 12.9	▲ 35.1	3.2	▲ 6.4
中堅企業	▲ 7.5	9.0	16.5	4.0	13.7
中小企業	▲ 21.5	▲ 12.9	8.6	▲ 13.4	▲ 13.6
うち小規模企業	▲ 32.0	▲ 26.7	5.3	▲ 25.9	▲ 30.8

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲11.0 と、前期 (▲19.0) から 8.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲10.4) は今期に比べて 0.6 ポイント上昇する見通しである。また、再来期 (▲13.2) は来期に比べて 2.8 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

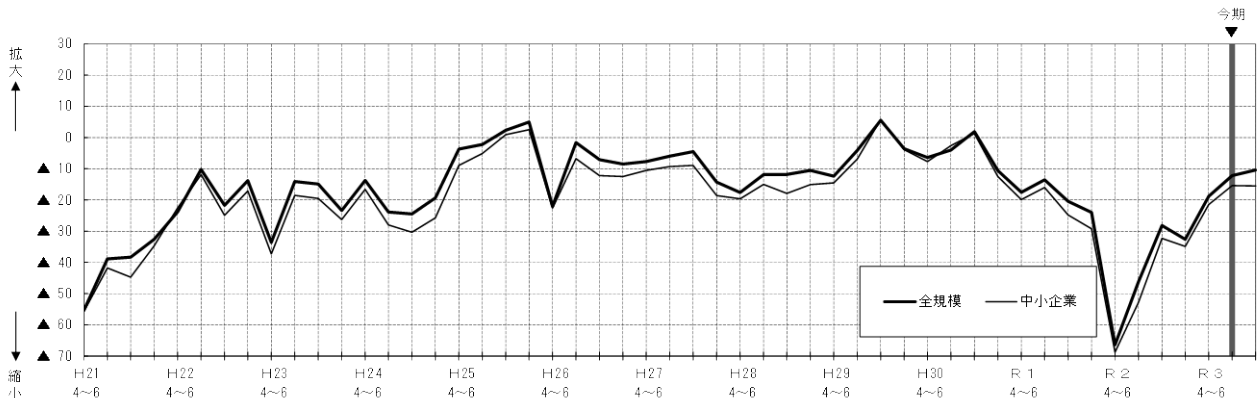
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期
全産業	▲ 19.0	▲ 11.0	8.0	▲ 10.4	▲ 13.2
大企業	9.1	▲ 2.6	▲ 11.7	5.0	▲ 7.5
中堅企業	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 6.7	▲ 4.5
中小企業	▲ 26.2	▲ 14.0	12.2	▲ 12.9	▲ 15.8
うち小規模企業	▲ 31.6	▲ 27.7	3.9	▲ 25.5	▲ 29.0
製造業	▲ 19.9	▲ 7.0	12.9	▲ 8.9	▲ 14.2
大企業	0.0	44.4	44.4	0.0	11.1
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	22.2	▲ 22.2
中小企業	▲ 22.6	▲ 9.5	13.1	▲ 10.7	▲ 15.1
うち小規模企業	▲ 29.6	▲ 25.3	4.3	▲ 26.3	▲ 25.3
非製造業	▲ 18.4	▲ 14.2	4.2	▲ 11.5	▲ 12.4
大企業	11.8	▲ 16.7	▲ 28.5	6.4	▲ 12.9
中堅企業	▲ 3.0	▲ 2.4	0.6	▲ 9.9	▲ 2.5
中小企業	▲ 29.8	▲ 18.9	10.9	▲ 15.2	▲ 16.7
うち小規模企業	▲ 36.0	▲ 33.4	2.6	▲ 23.4	▲ 38.0

〔国内需要、海外需要〕

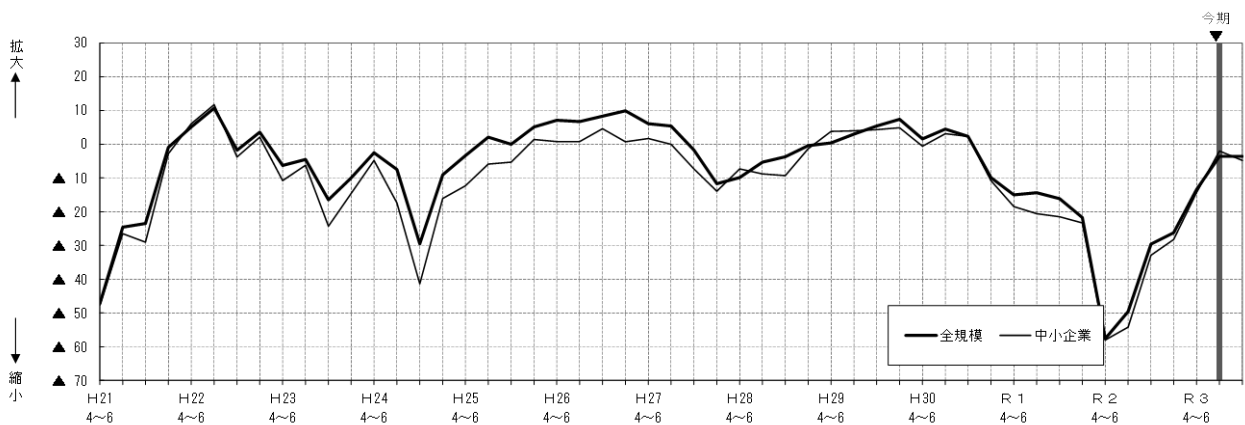
国内需要の今期のBSIは▲12.2と、前期（▲18.8）から6.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲10.4）は今期に比べて1.8ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲3.6と、前期（▲13.4）から9.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲3.6）は今期に比べて横ばいとなる見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



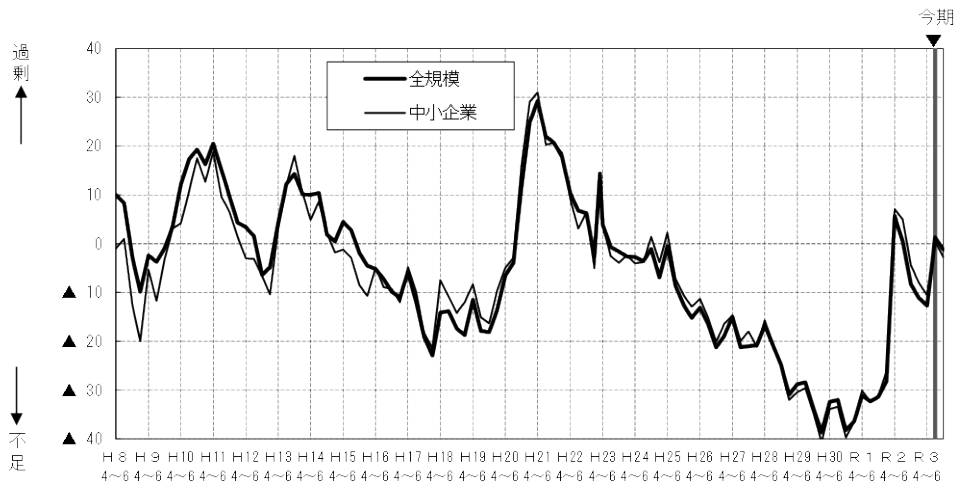
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期
全産業	▲ 18.8	▲ 12.2	6.6	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 3.6	9.8	▲ 3.6
大企業	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 0.7	10.2	0.0	▲ 19.0	▲ 19.0	0.0
中堅企業	▲ 11.3	1.1	12.4	3.4	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0
中小企業	▲ 21.5	▲ 15.4	6.1	▲ 15.5	▲ 14.3	▲ 2.0	12.3	▲ 4.8
うち小規模企業	▲ 22.3	▲ 27.9	▲ 5.6	▲ 24.6	▲ 12.9	▲ 17.5	▲ 4.6	▲ 20.5
製造業	▲ 18.9	▲ 7.8	11.1	▲ 12.2	▲ 10.4	1.8	12.2	▲ 2.7
大企業	▲ 20.0	0.0	20.0	11.1	0.0	12.5	12.5	0.0
中堅企業	▲ 28.6	0.0	28.6	25.0	▲ 25.0	20.0	45.0	20.0
中小企業	▲ 18.3	▲ 8.5	9.8	▲ 14.6	▲ 10.3	0.0	10.3	▲ 4.2
うち小規模企業	▲ 19.2	▲ 22.7	▲ 3.5	▲ 23.7	▲ 9.5	▲ 17.3	▲ 7.8	▲ 21.4
非製造業	▲ 18.7	▲ 15.4	3.3	▲ 9.1	▲ 16.7	▲ 11.0	5.7	▲ 5.0
大企業	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	10.0	0.0	▲ 38.5	▲ 38.5	0.0
中堅企業	▲ 9.3	1.2	10.5	1.2	▲ 15.0	▲ 5.6	9.4	▲ 5.8
中小企業	▲ 24.6	▲ 23.0	1.6	▲ 16.7	▲ 20.4	▲ 5.9	14.5	▲ 5.9
うち小規模企業	▲ 29.2	▲ 40.6	▲ 11.4	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 18.2	1.8	▲ 18.2

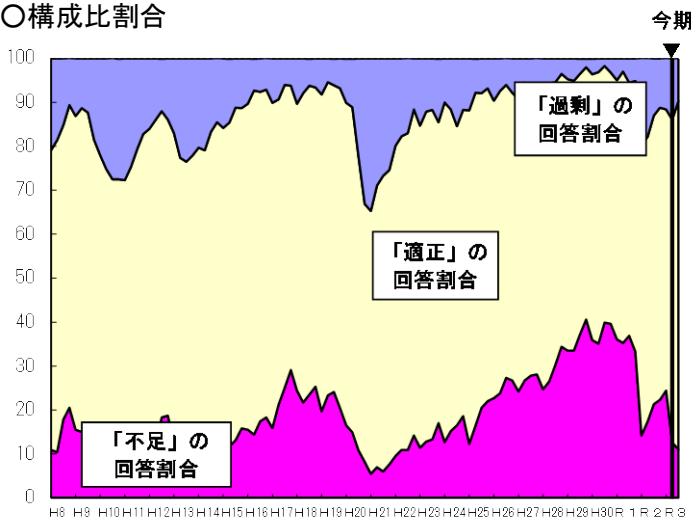
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは1.3と、前期（▲12.7）から14.0ポイント上昇しやや過剰に転じた。先行きについてみると、来期（▲1.2）は今期に比べ2.5ポイント低下し、やや人手不足に転じる見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員の推移

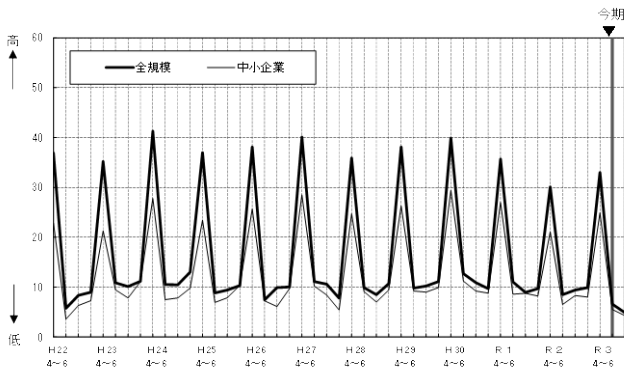
	雇用人員BSI=過剰%-不足%			
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期
全産業	▲ 12.7	1.3	14.0	▲ 1.2
大企業	▲ 8.7	20.5	29.2	15.8
中堅企業	▲ 21.6	▲ 3.3	18.3	▲ 2.2
中小企業	▲ 10.6	0.5	11.1	▲ 2.7
うち小規模企業	▲ 7.6	▲ 3.8	3.8	▲ 5.9
製造業	▲ 2.1	3.2	5.3	▲ 0.5
大企業	▲ 20.0	22.2	42.2	22.2
中堅企業	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 9.7	▲ 12.5
中小企業	▲ 0.8	3.4	4.2	▲ 1.0
うち小規模企業	▲ 7.6	▲ 1.4	6.2	▲ 4.2
非製造業	▲ 19.8	0.0	19.8	▲ 1.8
大企業	▲ 5.5	20.0	25.5	13.8
中堅企業	▲ 22.8	▲ 1.2	21.6	▲ 1.3
中小企業	▲ 20.3	▲ 2.7	17.6	▲ 4.4
うち小規模企業	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 1.4	▲ 9.4

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

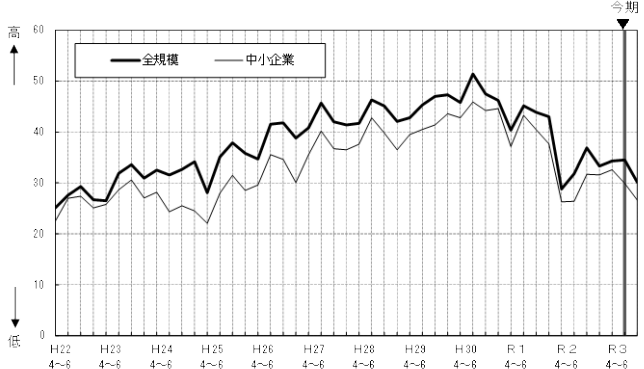
今期の新規学卒採用割合は6.6%と前年同期（8.5%）と比べて1.9ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は4.9%と前年同期（9.4%）に比べて4.5ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は34.5%と前年同期（31.8%）に比べて2.7ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は30.1%と前年同期（36.9%）に比べて6.8ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和2年 7-9月期 (A)	令和3年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和2年 7-9月期 (A)	令和3年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	8.5	6.6	▲ 1.9	31.8	34.5	▲ 2.7
大企業	12.5	8.1	▲ 4.4	60.4	51.4	▲ 9.0
中堅企業	12.6	10.9	▲ 1.7	38.9	46.7	▲ 7.8
中小企業	6.5	5.5	▲ 1.0	26.4	29.9	▲ 3.5
うち小規模企業	1.6	0.9	▲ 0.7	11.1	10.3	▲ 0.8
製造業	7.0	6.1	▲ 0.9	24.4	32.2	▲ 7.8
大企業	18.8	11.1	▲ 7.7	75.0	77.8	▲ 2.8
中堅企業	0.0	11.1	▲ 11.1	12.5	33.3	▲ 20.8
中小企業	6.6	5.6	▲ 1.0	21.2	30.1	▲ 8.9
うち小規模企業	2.5	1.4	▲ 1.1	7.4	13.5	▲ 6.1
非製造業	9.6	7.0	▲ 2.6	37.3	36.1	▲ 1.2
大企業	9.4	7.1	▲ 2.3	53.1	42.9	▲ 10.2
中堅企業	13.8	10.8	▲ 3.0	41.4	48.2	▲ 6.8
中小企業	6.3	5.3	▲ 1.0	32.3	29.8	▲ 2.5
うち小規模企業	0.0	0.0	▲ 0.0	17.8	3.0	▲ 14.8

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

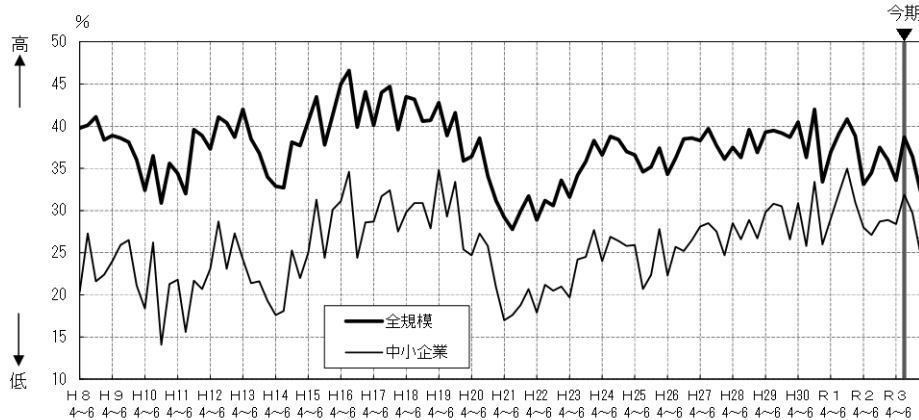
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 10-12月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 10-12月期
全産業	33.0	6.6	▲ 26.4	9.4	4.9	34.3	34.5	0.2	36.9	30.1
大企業	59.1	8.1	▲ 51.0	13.2	9.1	54.5	51.4	▲ 3.1	50.0	45.5
中堅企業	54.7	10.9	▲ 43.8	13.3	5.7	34.7	46.7	▲ 12.0	52.0	39.1
中小企業	24.9	5.5	▲ 19.4	8.3	4.3	32.6	29.9	▲ 2.7	31.7	26.6
うち小規模企業	0.0	0.9	▲ 0.9	0.8	1.0	10.1	10.3	0.2	10.2	7.8
製造業	27.0	6.1	▲ 20.9	7.5	4.7	25.7	32.2	▲ 6.5	30.2	26.8
大企業	80.0	11.1	▲ 68.9	21.4	11.1	80.0	77.8	▲ 2.2	64.3	66.7
中堅企業	75.0	11.1	▲ 63.9	9.1	11.1	25.0	33.3	▲ 8.3	36.4	33.3
中小企業	22.2	5.6	▲ 16.6	6.8	4.1	23.7	30.1	▲ 6.4	27.7	24.6
うち小規模企業	0.0	1.4	▲ 1.4	1.3	1.4	9.3	13.5	▲ 4.2	7.8	9.7
非製造業	36.9	7.0	▲ 29.9	10.8	5.1	40.1	36.1	▲ 4.0	42.2	32.6
大企業	52.9	7.1	▲ 45.8	8.3	8.3	47.1	42.9	▲ 4.2	41.7	37.5
中堅企業	52.2	10.8	▲ 41.4	13.8	5.1	35.8	48.2	▲ 12.4	54.0	39.7
中小企業	27.5	5.3	▲ 22.2	10.0	4.6	41.3	29.8	▲ 11.5	36.0	28.7
うち小規模企業	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	12.0	3.0	▲ 9.0	14.6	3.3

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.7%と、前期（33.6%）から5.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は36.4%と今期と比べて2.3ポイントの低下に転じ、再来期は32.3%と来期に比べ4.1ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは8.0と、前期（0.5）から7.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（6.1）は今期に比べ1.9ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%					(*)回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					(*)回答 企業数
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期		令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和4年 1-3月期	
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		
全産業	33.6	38.7	5.1	36.4	32.3	494	21.9	33.7	11.8	33.9	32.4	184
製造業	34.9	36.8	1.9	41.3	34.6	212	33.3	37.3	4.0	36.0	30.0	75
食品等	54.5	40.0	▲14.5	46.7	46.7	15	16.6	33.3	16.7	14.3	28.6	6
繊維・衣服等	16.7	0.0	▲16.7	0.0	0.0	7	100.0	-	-	-	-	0
印刷	30.0	25.0	▲5.0	33.3	8.1	12	33.3	100.0	66.7	100.0	100.0	3
石油・化学等	27.3	28.6	1.3	33.3	35.0	21	0.0	16.6	16.6	14.3	0.0	6
鉄鋼・金属等	31.3	34.1	2.8	43.5	37.3	44	60.0	60.0	0.0	55.0	43.8	15
一般機械	36.4	31.7	▲4.7	38.1	34.9	41	25.0	25.0	0.0	48.6	28.6	12
電機・精密等	37.0	50.0	13.0	47.2	32.4	38	20.0	55.5	35.5	43.8	27.3	18
輸送用機械	28.6	52.9	24.3	66.7	55.6	17	100.0	0.0	▲100.0	0.0	30.0	9
その他製造業	44.4	41.2	▲3.2	31.3	25.0	17	25.0	0.0	▲25.0	0.0	25.0	6
非製造業	32.7	40.1	7.4	32.6	30.5	282	13.9	31.2	17.3	31.9	34.7	109
建設業	20.7	29.4	8.7	30.3	28.1	34	▲16.7	33.3	50.0	10.0	33.3	9
運輸・倉庫業	40.6	60.0	19.4	45.7	46.5	50	▲7.7	26.7	34.4	38.1	42.1	30
卸売業	16.7	34.1	17.4	25.0	21.1	44	16.6	42.9	26.3	60.0	50.0	14
小売業	36.0	37.5	1.5	29.0	26.7	32	55.6	58.3	2.7	55.6	57.1	12
飲食店・宿泊業	45.5	36.4	▲9.1	27.3	18.2	11	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	3
不動産業	41.7	38.9	▲2.8	22.2	22.2	18	40.0	0.0	▲40.0	25.0	50.0	7
情報サービス業	37.0	44.8	7.8	35.7	32.1	29	10.0	25.0	15.0	40.0	11.1	12
対事業所サービス業	43.3	31.7	▲11.6	31.7	29.3	41	15.4	30.8	15.4	15.4	16.7	13
対個人サービス業	27.8	39.1	11.3	36.4	38.1	23	20.0	11.1	▲8.9	12.5	37.5	9

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%					(*)回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					(*)回答 企業数
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期		令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和4年 1-3月期	
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		
全産業	33.6	38.7	5.1	36.4	32.3	494	21.9	33.7	11.8	33.9	32.4	184
大企業	63.2	73.2	5.0	72.5	75.0	41	20.0	20.7	0.7	20.7	26.7	29
中堅企業	42.5	50.6	8.1	47.7	42.9	89	6.4	29.6	23.2	17.1	11.4	44
中小企業	28.4	31.9	3.5	29.7	24.9	364	28.6	38.7	10.1	44.2	43.4	111
うち小規模企業	16.5	17.0	0.5	17.9	16.0	94	46.1	50.0	3.9	78.5	73.3	16
製造業	34.9	36.8	1.9	41.3	34.6	212	33.3	37.3	4.0	36.0	30.0	75
大企業	80.0	77.8	▲2.2	77.8	77.8	9	25.0	28.6	3.6	28.6	14.3	7
中堅企業	35.7	38.9	3.2	38.9	100.0	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8
中小企業	30.6	32.5	1.9	37.4	29.5	194	39.0	43.3	4.3	40.8	37.0	60
うち小規模企業	16.7	17.4	0.7	22.5	18.3	69	33.3	58.4	25.1	75.0	69.2	12
非製造業	32.7	40.1	7.4	32.6	30.5	282	13.9	31.2	17.3	31.9	34.7	109
大企業	64.7	71.9	7.2	71.0	74.2	32	18.2	18.2	0.0	18.2	30.4	22
中堅企業	37.9	46.3	8.4	42.9	36.0	20	8.0	36.1	28.1	21.2	15.4	36
中小企業	26.3	31.2	4.9	20.4	19.2	170	16.7	33.3	16.6	51.5	55.2	51
うち小規模企業	16.0	16.0	0.0	4.2	8.0	25	75.0	25.0	▲50.0	100.0	100.0	4

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業					
	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	
全産業	0.5	8.0	7.5	6.1	4.9	▲ 1.3	10.1	11.4	13.0	8.1	1.8	6.4	4.6	0.3	2.4	
大企業	9.1	7.5	▲ 1.6	10.0	12.5	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.8	9.7	▲ 2.1	9.7	12.9	
中堅企業	▲ 2.8	5.0	7.8	▲ 3.8	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 3.1	6.9	10.0	▲ 1.4	1.5	
中小企業	0.7	8.8	8.1	7.9	5.2	▲ 1.5	11.4	12.9	14.7	8.8	2.9	5.5	2.6	▲ 0.7	0.7	
うち小規模企業	▲ 2.5	2.9	5.4	5.1	7.4	▲ 1.9	4.0	5.9	6.9	8.6	▲ 4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和2年 7-9月期 (A)%	令和3年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.5	38.7	4.2
製造業	31.6	36.8	5.2
食料品等	38.9	40.0	1.1
繊維・衣服等	21.4	0.0	▲ 21.4
印刷	7.7	25.0	17.3
石油・化学等	42.9	28.6	▲ 14.3
鉄鋼・金属等	29.1	34.1	5.0
一般機械	27.8	31.7	3.9
電機・精密等	36.4	50.0	13.6
輸送用機械	42.9	52.9	10.0
その他製造業	31.3	41.2	9.9
非製造業	36.7	40.1	3.4
建設業	27.7	29.4	1.7
運輸・倉庫業	52.0	60.0	8.0
卸売業	22.4	34.1	11.7
小売業	36.7	37.5	0.8
飲食店・宿泊業	27.8	36.4	8.6
不動産業	44.4	38.9	▲ 5.5
情報サービス業	50.0	44.8	▲ 5.2
対事業所サービス業	36.8	31.7	▲ 5.1
対個人サービス業	34.5	39.1	4.6

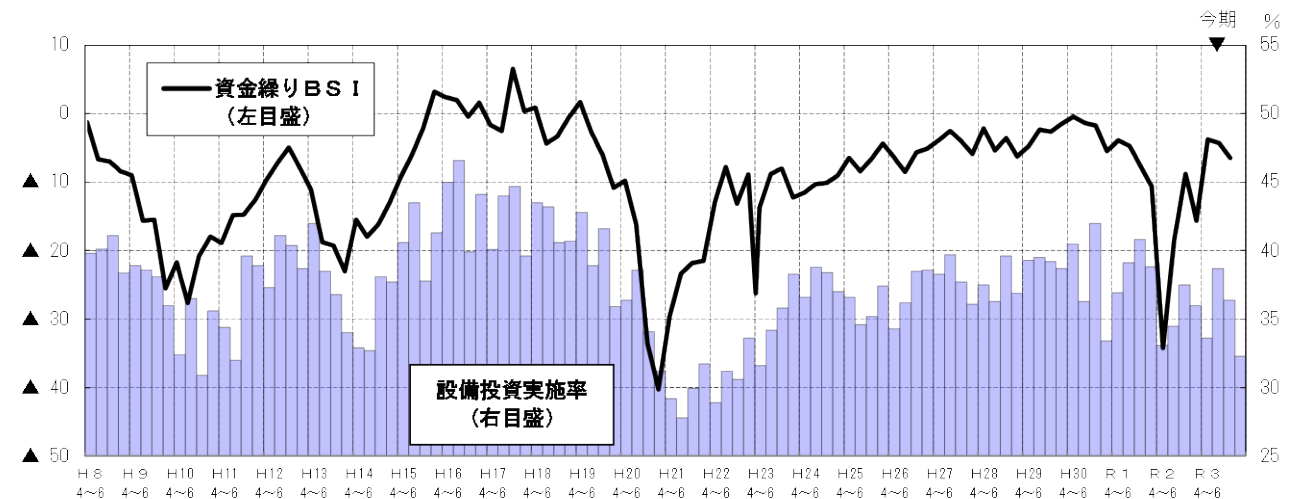
（規模別）

	令和2年 7-9月期 (A)%	令和3年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.5	38.7	4.2
大企業	66.0	73.2	7.2
中堅企業	45.9	50.6	4.7
中小企業	27.1	31.9	4.8
うち小規模企業	9.3	17.0	7.7
製造業	31.6	36.8	5.2
大企業	52.9	77.8	24.9
中堅企業	77.8	88.9	11.1
中小企業	27.8	32.5	4.7
うち小規模企業	11.5	17.4	5.9
非製造業	36.7	40.1	3.4
大企業	72.2	71.9	▲ 0.3
中堅企業	42.7	46.3	3.6
中小企業	26.3	31.2	4.9
うち小規模企業	4.8	16.0	11.2

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和3年7-9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.6	37.4	15.3	68.9	9.5	15.8	6.3	190
製造業	42.9	48.1	26.0	64.9	9.1	16.9	2.6	77
非製造業	23.9	30.1	8.0	71.7	9.7	15.0	8.8	113

○資金繰りと設備投資の関連性

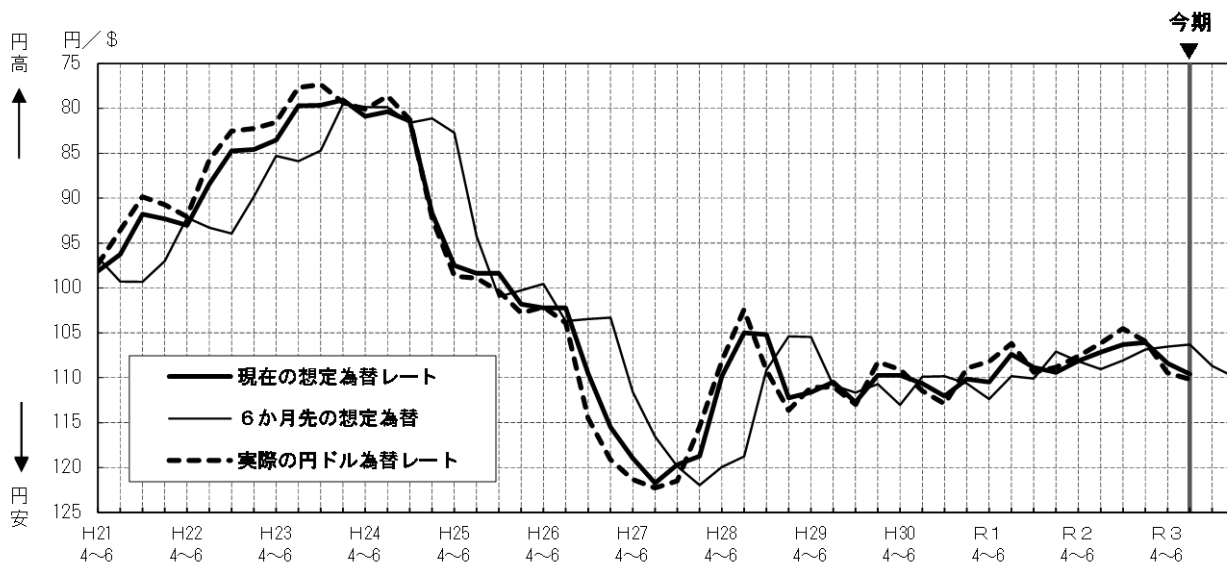


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業143社）の平均は109.6円/\$で、前回調査（108.4円/\$）と比べて1.2円/\$安となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業141社）は109.9円/\$と、今期に比べて0.3円/\$安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.6	109.9	全産業	109.6	109.9
製造業	108.4	108.6	大企業	108.9	108.7
食料品等	109.5	108.8	中堅企業	109.5	110.0
繊維・衣服等	110.8	111.8	中小企業	109.7	110.1
印刷	110.0	115.0	うち小規模企業	109.0	109.8
石油・化学等	108.4	108.7	製造業	108.4	108.6
鉄鋼・金属等	108.6	108.2	大企業	108.1	109.0
一般機械	108.8	109.6	中堅企業	107.3	108.3
電機・精密等	108.4	108.6	中小企業	108.5	108.6
輸送用機械	105.0	104.9	うち小規模企業	108.8	109.1
その他製造業	107.0	106.5	非製造業	111.3	111.9
非製造業	111.3	111.9	大企業	109.7	108.4
建設業	118.5	121.5	中堅企業	110.4	110.6
運輸・倉庫業	111.2	112.5	中小企業	112.0	113.1
卸売業	109.7	109.8	うち小規模企業	109.9	112.2
小売業	113.0	112.3			
飲食店・宿泊業	109.0	105.0			
不動産業	109.0	107.0			
情報サービス業	109.8	109.7			
対事業所サービス業	109.0	108.0			
対個人サービス業	110.0	110.0			

(※1) 回答企業数は143社

(※2) 回答企業数は141社

第118回 横浜市景況・経営動向調査 設問内容

業況について

Q1. 今期(令和3年7~9月)の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q2. Q1の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

Q3. 来期(令和3年10~12月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q4. Q3の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

Q5. 再来期(令和4年1~3月)の業況の見通しについて、季節的な変動を取り除いて判断し、選択してください。

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

Q6. Q5の回答理由を選択してください。○3つ以内○

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レート動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

生産・売上高について

Q7. 今期(令和3年7~9月)の「生産・売上高」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q8. 来期(令和3年10~12月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q9. 再来期(令和4年1~3月)の「生産・売上高」の見通しについて、1期前(令和3年10~12月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

経常利益について

Q10. 今期(令和3年7~9月)の「経常利益」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q11. 来期(令和3年10~12月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

Q12. 再来期(令和4年1~3月)の「経常利益」の見通しについて、1期前(令和3年10~12月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 不変 3. 減少

国内需要について

Q13. 今期(令和3年7~9月)の「国内需要」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

Q14. 来期(令和3年10~12月)の「国内需要」の見通しについて、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

海外需要について

Q15. 今期(令和3年7~9月)の「海外需要」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

Q16. 来期(令和3年10~12月)の「海外需要」の見通しについて、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。(取引がない場合は、未選択で構いません)

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

資金繰りについて

Q17. 今期(令和3年7~9月)の「資金繰り」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

Q18. 来期(令和3年10~12月)の「資金繰り」の見通しについて、1期前(令和3年7~9月)と比較し、選択してください。

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

雇用人員について

Q19. 今期(令和3年7~9月)の「雇用人員」について、選択してください。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

Q20. 来期(令和3年10~12月)の「雇用人員」の見通しについて、選択してください。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

採用実績・計画について

Q21. 今期(令和3年7~9月)の「採用実績・計画」について、選択してください。○複数回答可○

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

Q22. 来期(令和3年10~12月)の「採用計画」の見通しについて、選択してください。○複数回答可○

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

生産・営業用設備について

Q23. 今期(令和3年7~9月)の「生産・営業用設備」について、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

Q24. 来期(令和3年10~12月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

Q25. 再来期(令和4年1~3月)の「生産・営業用設備」の見通しについて、選択してください。

1. 過大 2. 適正 3. 不足

設備投資動向について

Q26. 今期(令和3年7~9月)の「設備投資」実施状況について、選択してください。

1. 実施していない 2. 実施している

Q27. 今期(令和3年7~9月)の「設備投資額」について1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

Q28. 今期(令和3年7~9月)の「設備投資の目的」を選択してください。(複数回答可)

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善 7. その他

Q29. 来期(令和3年10~12月)の「設備投資計画」について、選択してください。

1. 計画していない 2. 計画している

Q30. 来期(令和3年10~12月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和3年4~6月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

Q31. 再来期(令和4年1~3月)の「設備投資計画」について、選択してください。

1. 計画していない 2. 計画している

Q32. 再来期(令和4年1~3月)の設備投資計画の「設備投資額」について、1期前(令和3年10~12月)と比較し、選択してください。

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

想定円レートについて

Q33. 「想定円レート」について、現在の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル _____円

Q34. 「想定円レート」について、6か月先の設定レートを半角数字で入力してください。(海外と直接取引をされていない場合は未入力で結構です)

おおよそ1ドル _____円

第 118 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555